

書籍購入申込書

令和 年 月 日

一般財団法人 不動産適正取引推進機構 あて

FAX 03-3435-7576

【郵送先】〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 第33森ビル3階

〒 _____

お申込者
おところ _____

お申込者 (個人・法人)
おなまえ _____

ご担当者 (法人の場合のみ) _____ 部 _____ 課 _____
部署名・おなまえ _____

ご連絡先
電話番号 _____ 市外局番 () - () - () 内線 ()

番号	書籍・小冊子名	税込定価 (円)	申込数量 (冊)
1	「新 不動産売買 トラブル防止の手引」(令和3年度改訂版)	1,100	
2	「不動産売買の手引」(令和8年度版)	220	
3	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(令和8年度版)	220	
4	「最新・宅地建物取引業法法令集」(令和8年4月1日現在公布)	935	
5	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」(平成23年8月)	990	
6	第128回講演会 なぜ紛争・クレームは起きるのか ～業者側の理由と背景顧客の心理・要望など～	687	
7	第127回講演会 区分所有法の改正と改正による不動産業者への影響 ～マンションの管理と再生の新しい仕組み～	687	
8	第126回講演会 不動産取引のトラブル解決法・防止策 ～契約不適合責任(売買仲介)・賃料増減額請求など～	687	
9	第125回講演会 不動産賃貸借・売買に係る最近の裁判例と不動産業者としての留意点	687	
10	第124回講演会 これからの取引で知っておきたい最近の法令改正	687	
11	第123回講演会 (創立40周年記念講演会) 宅地建物取引業法について振り返る一業規制と民事法との関係	687	
12	第122回講演会 消費者契約の注意点～紛争に巻き込まれないために～	687	
13	第121回講演会 空き家に関する法令改正による不動産業への影響	687	
14	第120回講演会 裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術	687	
15	第119回講演会 リースバックの利用に際しての留意点	687	
16	第118回講演会 不動産広告のルール改正と違反事例について	687	
17	第117回講演会 「宅建業法改正による書面の電子化開始とIT重説の運用について」 「デジタル改革関連法による法律の押印・書面手続きの見直し」	687	
18	第116回講演会 賃貸住宅管理業法の制定と不動産賃貸借のトラブル解決	687	
19	第115回講演会 不動産取引における人の死の告知に関するガイドラインについて	687	
20	「宅地・建物取引の判例」-令和2年- 最新版	1,210	
21	「宅地・建物取引の判例」-平成31年・令和元年-	1,210	
22	「宅地・建物取引の判例」-平成30年-	1,210	
23	「宅地・建物取引の判例」-平成29年-	1,210	
24	「宅地・建物取引の判例」-平成28年-	1,210	
25	「宅地・建物取引の判例」-平成27年-	1,100	
26	「宅地・建物取引の判例」5冊1セット(平成27年～平成31年・令和元年)	3,000	セット
27	「新 不動産取引の紛争 裁判によらない解決事例集」	2,200	
28	実務叢書 わかりやすい 不動産の 適正取引 シリーズ	I (改訂版) 不動産取引における重要事項説明の要点解説	2,420
29		II 紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント	2,420
30		IV 不動産媒介契約の要点解説	6,930
31		V 不動産取引Q&A	2,200
32		VI 不動産取引実務に役立つ判例-最高裁主要判例の解説-	2,530
33		VII 宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの解説	1,430
34		VIII 不動産賃貸借Q&A	2,530
35		IX 指導監督から見た宅地建物取引業法	6,930
36		X 不動産売買Q&A	2,970
37		XI 消費者契約法からみた不動産取引	2,200

①書籍・小冊子のお申込は、このリストの該当番号に○を付けて必要数量をご記入のうえ、ファックスまたは郵送でお送りください。

書籍等をお送りする際に、請求書と郵便払込用紙を同封いたしますので、到着後、早急に代金をお支払ください。

なお、お振込みの手数料は、ご負担いただきますようお願いいたします。

②送料は、実費をご負担いただきます。

(注)ただし、購入代金の合計額等によっては、代金先払いをお願いする場合があります。この場合、先に請求書と郵便払込用紙のみ送付し、

代金の入金を確認でき次第、書籍等をお送りしますのでご了承ください。

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、書籍の発送、代金ご請求の連絡及び当機構が販売する書籍に関するお知らせに限って利用し、

その目的以外での利用はいたしません。